

平成28年度 香取市まち・ひと・しごと創生推進会議 会議概要

開催日時： 平成28年8月3日（水） 午後3時00分から4時30分

開催場所： 香取市役所7階 全員協議会室

出席者： <委員>

浅野文男委員、安達伸二委員、石井滋喜委員、石井良典委員、
大川敏夫委員、大川裕志委員、金親孝夫委員、實川美香委員、
菅谷長藏委員、関謙次郎委員、高岡正人委員、堂下浩委員、
鵜崎良雄委員、長島邦夫委員、平塚智子委員、山口幸夫委員、
山本一郎委員

<事務局>

総務企画部企画政策課

欠席者： 岩瀬幸雄委員、圓藤弘典委員、中嶋敏彰委員、

協議事項：

- (1) 地方創生事業の取り組みについて（資料1）
- (2) 施策の実施状況について（資料2）
- (3) 平成27年度KPIの達成状況について（資料3）

配付資料：

- ・会議次第
- ・平成28年度香取市まち・ひと・しごと創生推進会議委員名簿
- ・香取市まち・ひと・しごと創生推進会議設置要綱
- ・地方創生事業の取り組みについて（資料1）
- ・施策の実施状況について（資料2）
- ・平成27年度KPIの達成状況について（資料3）

議事内容

1. 開会

2. 挨拶

開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

まず、本日は、大変皆様方お忙しいところを、お集まりをいただきまして、心から御礼を申し上げます。

さて、先般、新聞・テレビ等で発表され、皆様ご存知のことと思われませんが、総務省の人口調査の結果では、日本人の人口が前年より約27万人少ない1億2589万人となり、7年連続で減少したとの報道がありました。

また、東京、名古屋、関西の三大都市圏の人口の割合は51.23%といずれも過去最高を更新するなど、少子化が進む中で、都市部への一極集中が進むという、日本人の人口は年単位の減少数が今の調査を始めた1968年以来、最大となる中で、都市部への一極集中が逆に進むというかたちで、非常に地域と都市部との格差が、人口というところでも明確にひらきつつあるという状況が考えられます。

このような状況の中、皆様にご協力いただき、昨年度12月に策定いたしました「香取市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目指し、策定以降、地域の実情に即した具体的な取組が既に始まっております。先ほど申し上げましたが、人口問題に関しましては、一過性の問題ではなく、息の長い取組を必要とする重要な課題であります。今年度からは、本格的な「事業展開」に取り組む段階となっており、国は、地域における先駆的な事業を支援する地方創生加速化交付金を創設し、より積極的に地方創生を推進しており、香取市においても、こうした動きを更に推し進めていく必要があると思われます。

このため、本日の会議では、これまで取り組まれてきた施策の実施状況等を踏まえ、本格的な「事業展開」の段階への移行と今後の施策の一層の推進を図っていけるよう「総合戦略」に位置付けられた各種施策のKPI達成状況の検証を行い、短期あるいは中長期の観点から必要な見直しを実施しながら、効果的な対応を図りたいと考えております。短い時間ではありますが、是非この会が実り多い会議となりますことを心から祈念申し上げます、簡単ではございますが、ご挨拶とさせていただきます。

3. 新委員の紹介

1. 水郷佐原観光協会 大川 裕志 会長
2. 佐原公共職業安定所 安達 伸二 所長
3. 京葉銀行 佐原支店 石井 滋喜 支店長
4. 千葉銀行 佐原支店 中嶋 敏彰 支店長

5. 日本政策金融公庫 千葉支店 長島 邦夫 支店長
以上5名が、新委員として就任したことを事務局から紹介。

4. 協議事項

(1)「地方創生事業の取り組みについて」

資料1に基づき、「香地方創生事業の取り組みについて」を事務局から説明。

(質疑等なし) ⇒原案のとおり承認。

(2)「施策の実施状況について」

資料2に基づき、(2)「施策の実施状況について」について、事務局から説明。

(質疑応答)

(A 委員) 2 ページ目の「ケ 園芸農業振興、6 次産業化による高収益型農業の推進」が「B」評価となっている。取り組みを見る限りでは、工場が竣工して販売も開始しているようであるが、評価としては、「一部取り組みを実施した」Bとしている理由を教えていただきたい。

(事務局) 理由としては、園芸農産の法人化の取り組みと更に6次産業化の取り組みが必要ではないかということで「B」としている。

(A 委員) 全国的にも、農業の世界で6次産業化というのは農林水産省でも振興しているとことではあるが、なかなか実際6次産業化することは非常にレベルが高いといえる。

農家の方が、自分で加工し、さらに販売先を見つけるというのは難易度が高い事業で、県下でも40弱しか認定するものがない。6次産業化をここまでやっているということは、非常に県内でも高く評価されることだと思われるので、できれば「A」評価にしていただければと思う。

(事務局) 資料の評価については、事務局の参考評価なので、委員の皆さまからのご意見を伺い評価を変えさせていただきたいと思います。「A」評価ということでよろしいでしょうか。

(委員) 異議なし

(事務局) 「A」評価に変更させていただきます。

(B 委員) 昨日の千葉日報の新聞報道で、障害児通学に仕事に影響ということで、障害児を持った保護者が登下校に付き添う必要がある。保護者が仕事を持っていると付き添い通学することで(生活や仕事に)影響が出ているといった新聞報道であった。何が言いたいかという資料2の10頁、「②イ 循環バスの利便性の向上及び乗合タクシー運行事業」の評価B、この地域で交通網の整備というのがと

っても重要ではないかと思っている。これも同じく障害者の就労相談を行う中で、会社があって、何とか就職に結びつきそうなケースがあっても、交通手段がないことがネックになって就職に至らないケースがある。市内の循環バス、コミュニティバスなど、それを設置して、それを利用するなど。私も遠距離通勤をしているが、成田から銚子に行くJRが一時間に一本しかない状況。これらについても沿線の市長、町長など首長が連名でJRに対して本数増加の要望を上げるとかして、少なくとも1時間に2本とか、通勤時間帯については3本というようぼうをあげるなどして、この地域の交通網の整備が充実していかないと人口の増加を図っていくとか活性化を図るといところでマイナスになるのではないかと考える。

(議長)「②イ 循環バスの利便性の向上及び乗合タクシー運行事業」の評価について、何か再評価する必要はあるでしょうか。

(B 委員) 特に評価を変える必要はないのだが、ここが「A」となるぐらいの取り組みが必要ではないかということ。例えば、「②エ 鉄道の利便性の向上」は今のところ評価「B」になっているが、逆にもう少し検討すべきということであれば「B」ではなく「C」にすべきではないかということ。特にその評価替えをとということではなく、今後とも取り組んでいただければという意見です。

(議長) 単に施策の検証にとどまらず、広い意味で今後広域行政という観点からも要望してもらいたいと思います。

(事務局) 循環バスの利便性の向上及び乗合タクシー運行事業については、香取市は、合併により市域がかなり広がっており、循環バスは、それぞれ旧市町ごとに運行しています。小見川の一部については乗合タクシーに移行しており、本格運行となっています。また、循環バスの他に9路線のバスが市内を走っていますが、これらをうまく結びつけながら、行政としては利便性の向上に努めているところですのでご理解願いたい。また、鉄道(JR)の関係については周辺自治体とともに連携し、期成同盟をつくり、毎年強く要望しているところですが、人口が減っていることなどによりなかなか実現がなされない状況となっています。

(議長) これについては、非常に大きな問題ですし、今後とも強く要望してほしいと思います。

(C 委員) 資料1の申請事業の内容を詳しく伺いたい。今後の事業についてわかっている範囲で、どういった事業が認可され、どのような内容の申請が通って、今後、どういったことが行われいくのかを教えてください。

(事務局) 採択された事業についてですが、「都市機能の集約と公共交通拠点の再構築」、「食と環境のストーリー化と地域連携組織DMOの創設事業」、「様々な交通手段の連携による県内観光地へのアクセス強化事業」となっています。

下段の①「都市機能の集約と公共交通拠点の再構築」については、高速バスを

主体とした公共交通の拠点を作ろうとする事業となります。その拠点とは佐原北口と小見川駅周辺の2拠点となります。

拠点形成がなぜ必要かという点、鉄道が年々不便となっていますが、通勤時の千葉、成田を見ると機関別輸送率では鉄道がほぼ100%となっている状態のため、ダイヤの減少が大きく影響しています。このため、JRを補完またはそれに代わる交通の手段が必要であり、それをバスに求め、公共交通の利便性を向上させようとする事業です。

今年度平成28年度の下半期を起点として、4か年でバス拠点を2か所整備する。その過程であらたに高速バスの路線を検討することとし、例えば、成田行きや千葉行き、ダイヤの増発などの路線運行がビジネスとして成り立つかという調査を今年度行うこととしています。

もしビジネスとして成り立てば、それに向けて参画事業者を募り、利便性を向上させていくこととします。

現時点で持っているバスの拠点は、バス停があってちょっとした屋根がついたものであるが、バスターミナルとして大きな規模ではないが、待合所があって、タクシープールがあって、バス待機所があるなどの規模を想定している。大きすぎてもコスト面の問題があり、適正な規模を調査し、設計、整備するといった事業としています。

「さまざまな交通手段の連携による県内観光地へのアクセス強化事業」については、県事業ですが、昨年度も同様の事業を行っています。この事業は、観光オフシーズンの9月から10月末に、成田空港から香取を通る銚子へのルートなど、観光ルートを運行するものであり、県と沿線自治体で実施するため、事業費を負担金として支出する事業となります。

「食と観光のストーリー化と地域連携組織DMOの創設事業」については、香取市の基幹産業である農畜産業や佐原の町並みを中心とした観光資源などを効果的に組み合わせ、新たな産業モデルを作り出す組織を作ろうとする事業です。

組織を作り、どう経済を活性化させるか、収益の確保やブランド化への取り組みを事業として申請して昨日採択されています。

具体的には、市内全域の空き店舗や空き家の調査を行うことや観光面でのマーケティング調査、6次産業、特産品の企画、ブランディング化の組織体制づくりなどを官民連携ですすめていければと考えています。

(議長) 今回の地方創生推進交付金の内定通知では、「都市機能の集約と公共交通拠点の再構築」については、平成28年度は1400万円となっているが、全体とあるが何年度で行う事業なのか。

(事務局) 計画事業年度は4か年度です。総額で3億6000万円となります。

(議長) 今年度は、内閣府から全額交付されると思われるが、来年度以降の予算に関し

ても全額が交付されるのか。それとも市が半折半になるという種類の交付金なのか。

(事務局) 推進交付金は、少し複雑でソフトとハード事業に2つに分かれています。ソフト事業ですと特別交付税措置も含めて補助率75%となります。ハードについてはその半分、50%しかもらえないということになります。

今回の事業は、社会実験のソフトも入っています。基盤整備というハードも含まれているので、併せて3億6000万円となっています。単純に交付金が半分というわけではないが、認識としては、来年度も基本設計等があり、ソフトと認識しているので、収入としては75%を得られると見込んでいきます。

(3)「平成27年度KPIの達成状況について」

資料3に基づき、「平成27年度KPIの達成状況について」を事務局から説明。
一部、目標値等の上方修正を行うことをあわせて説明した。

(質疑等なし) ⇒原案のとおり承認

5 その他

今年度の推進会議は終了となることを事務局から説明。

6 閉会

事務局の司会進行により、閉会。